

2026年3月期
FY2025

決算概要



Enhancing planetary health

2026年5月14日
日揮ホールディングス株式会社

本資料の複製・転載・改変・再配布を禁止します。

執行役員 IRユニット部長の田口です。
2026年3月期の決算概要についてご説明します。

目次

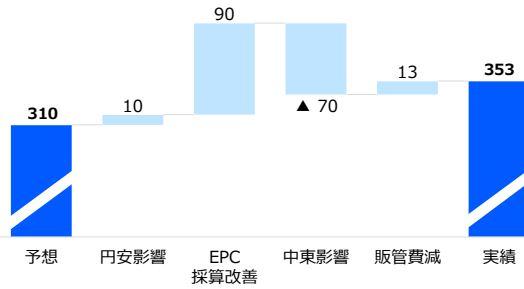
- ハイライト
- 2026年3月期 実績
- 2027年3月期 予想
- 株主還元の強化
- 参考資料



最初にハイライト、続いて2026年3月期の実績、2027年3月期の通期業績予想、最後に株主還元の強化についてご説明します。

ハイライト

FY2025 営業利益の予実差イメージ (億円)



- ◆ 国内外大型EPCプロジェクトの着実な遂行により総合エンジニアリング事業の採算が改善
- ◆ 中東情勢のリスクを織り込んだものの、営業利益は上振れ
- ◆ 円安による為替差益など営業外収益の増加により、純利益は大きく伸長
- ◆ 株主還元方針(配当性向30%)に基づき増配

【億円】

| | FY2025 予想 | FY2025 実績 | 増減率 |
|-------|-----------|-----------|------|
| 営業利益 | 310 | 353 | +14% |
| 当期純利益 | 300 | 418 | +39% |

【円】

| | FY2025 予想 | FY2025 予定 | 増減額 |
|----------|-----------|-----------|--------|
| 1株当たり配当金 | 40.00 | 52.00 | +12.00 |

ハイライトです。

総合エンジニアリング事業では、遂行力強化の取組を進めており、第4四半期において、依然苦戦中の案件はありながらも、国内外の大型EPCプロジェクトが着実に進捗したことで全体として採算が改善しました。

2月から始まった中東地域での武力衝突によりプロジェクトのコスト増のリスクを織り込んだ決算となりましたが、営業利益は上振れました。

また、ドル円の期末レートが159円台と予想150円に比べ大幅な円安での着地となり、営業外の為替差益など営業外収益が増加したことで、純利益も予想を上回りました。

配当金は、下限40円での予想としておりましたが、純利益が増加したことで株主還元方針に定める配当性向30%を適用し、12円増の52円の増配を予定することとなりました。

配当政策については2026年度から変更することとしており、最後に説明させていただきます。

中東情勢

事業上の影響

現況

- ◆ 受注残高の45%が中東地域
- ◆ 複数の大型プロジェクトを遂行中
- ◆ 関係者の安全を確保し対応中

課題

- ◆ 安全確保
- ◆ 一時避難や現場アクセス制限
- ◆ 人員移動や物資輸送制限

リスク

- ◆ 安全対策コスト
- ◆ 工期の長期化に伴うコスト
- ◆ 迂回輸送によるコスト
- ◆ 適切な費用分担
- ◆ 国内製造業における原材料調達

業績面での影響

2026年3月期実績

- ◆ 2026年前半に緊張状態が解消し、プロジェクト遂行に支障がなくなる想定でリスク対応予算を2026年3月期決算に計上
 - ✓ 利益率約1%ポイント低下

2027年3月期業績予想

- ◆ リスク対応予算に加えて進捗低下影響
 - ✓ 減収約600億円と利益率低下を織り込む
- ◆ 製造業での原材料調達影響

中東情勢についてご説明します。

まず事業上の影響です。

総合エンジニアリング事業では、2026年3月末時点で受注残高の45%を中東地域が占めており、複数の大型プロジェクトの建設工事を遂行中です。本社と現場との緊密な連携の下、関係者の安全を確保しながら慎重に対応しています。いずれの現場でも武力衝突による直接的な被害を受けてはおりませんが、一時避難や現場へのアクセス制限による作業のスローダウンといった影響が第4四半期終盤にみられました。また、人員移動や物資輸送制限が継続することがプロジェクトを進める上での課題となります。

そのため、計画時に想定していない様々なコストが発生する可能性があり、顧客との適切な費用分担が行われるよう、対処していく考えです。契約上の扱いはプロジェクト毎に異なり、交渉になるものもありますが、ある程度保守的にリスクを見ておく必要があると考えています。また、機能材製造事業では国内製造拠点での一部原材料調達の先行きに不透明感が増しています。

次に業績面での影響です。

決算上は、安全対策コストや工期の長期化、工事関係者の移動や物資輸送の制限への対応などに要する追加コストをプロジェクトごとに見積っており、顧客との契約条件等を勘案のうえ一部当社が負担する可能性を考慮し、リスク対応費用として保守的に計上しています。この見積もりは、今年前半にホルムズ海峡封鎖などの緊張状態が解消しプロジェクト遂行に支障がなくなるとの想定に基づいています。これにより、2026年3月期通期業績において利益率が約1%ポイント低下する結果となりました。次に、2027年3月期の業績予想では、これら影響に加え、中東地域における一部プロジェクトの進捗低下による影響として、約600億円の減収を織り込みました。この減収分は翌期2028年3月期以降に計上される見込みになります。また、機能材製造事業での原材料調達が十分にできなくなる場合の影響も一部織り込んでいます。

いずれも今年前半の正常化を前提としており、ホルムズ海峡封鎖の長期化や軍事衝突のエスカレーションなどがあれば、追加的な対応や工期のさらなる長期化による影響を受ける可能性があります。



続いて2026年3月期の実績です。

連結損益計算書

【億円】

| | FY2024 | FY2025 | 前期比 | | FY2025 業績予想 | 予想比 |
|----------------------------|--------|----------------|---------|---------|----------------|--------|
| 売上高 | 8,580 | 7,452 | △ 1,128 | △ 13.1% | 7,400 | +52 |
| 売上総利益 | 189 | 641 | +452 | +238.9% | 610 | +31 |
| 利益率 | 2.2% | 8.6% | +6.4pt | | 8.2% | +0.4pt |
| 営業利益・営業損失(△) | △ 114 | 353 | +468 | - | 310 | +43 |
| 経常利益 | 113 | 581 | +468 | +414.0% | 440 | +141 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益・純損失(△) | △ 3 | 418 | +422 | - | 300 | +118 |
| 1株当たり 当期純利益・純損失(△) | △1.65円 | 173.06円 | | | | |
| 自己資本当期純利益率 | △ 0.1% | 10.2% | | | | |

連結損益計算書です。

売上高は前期比1,128億円減収の7,452億円、
売上総利益は641億円、
粗利益率は8.6%でした。

国内外EPCプロジェクトの採算改善などにより予想を上回りました。

営業利益は353億円、

経常利益は581億円、

親会社株主に帰属する当期純利益は418億円でした。

この結果、自己資本当期純利益率、ROEは10.2%となりました。

セグメント情報

【億円】

| | FY2024 | FY2025 | 前期比 | | FY2025 業績予想 | 予想比 | |
|------------|----------------|--------|---------|---------|----------------|-------|---------|
| 総合エンジニアリング | 売上高 | 7,949 | △ 1,153 | △ 15% | 6,750 | +45 | |
| | セグメント利益・損失 (△) | △ 145 | 336 | +482 | - | 295 | +41 |
| | 利益率 | △ 1.8% | 5.0% | +6.8pt | | 4.4% | +0.6pt |
| 機能材製造 | 売上高 | 546 | +23 | +4% | 570 | △ 1 | |
| | セグメント利益 | 81 | 76 | △ 5 | △ 6% | 75 | +1 |
| | 利益率 | 15.0% | 13.5% | △ 1.5pt | | 13.2% | +0.3pt |
| その他 | 売上高 | 84 | +2 | +3% | 80 | +6 | |
| | セグメント利益 | 24 | 21 | △ 2 | △ 12% | 20 | +1 |
| | 利益率 | 28.4% | 24.3% | △ 4.1pt | | 25.0% | △ 0.7pt |
| 調整額 | セグメント利益 | △ 74 | △ 80 | △ 5 | - | △ 80 | - |

セグメント別の業績です。

総合エンジニアリング事業の売上高実績は、第3四半期にプロジェクトの進捗率を見直して変更した通期予想近辺の6,795億円となりました。

前期比では、新規案件の受注が後ろ倒しになっていること等により、1,153億円の減収です。

セグメント利益は336億円です。

着実なプロジェクト遂行を継続したことで複数の海外大型案件でリスクが低下するなど、全体としては採算が改善傾向となりました。

そのため、中東情勢のリスクによるコスト増などのマイナス要因を織り込みながらも予想を上回る着地となりました。

機能材製造事業は、ほぼ予想通りで売上高569億円、セグメント利益76億円でした。

その他、調整額も予想どおりです。

セグメント情報

受注の状況（総合エンジニアリング事業）

i) 受注高

【億円】

| | FY2024 | FY2025 |
|----|--------|--------------|
| 海外 | 8,320 | 2,504 |
| 国内 | 905 | 1,587 |
| 合計 | 9,225 | 4,092 |

FY2025
主要受注案件

LNG FEED（カナダ）
FLNG 先行役務（モザンビーク）
ロケット試験・燃料設備（日本）
医薬品製造工場改修（日本）
原油・ガス分離設備増設工事（サウジアラビア）
化学プラント改修工事（日本）
食品工場建設工事（日本）

総合エンジニアリング事業の受注の状況です。

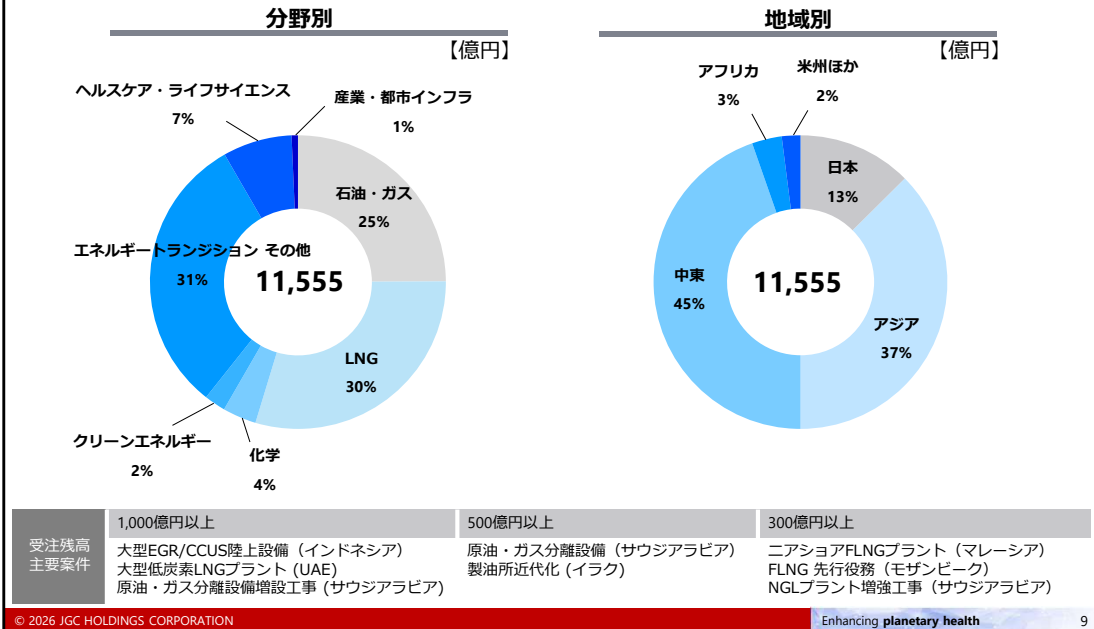
2025年度通期の受注高は、海外2,504億円、国内1,587億円、合計4,092億円でした。

国内の受注は順調に進みましたが、海外では検討中の大型LNG案件における顧客の投資決定が次年度にずれ込んだことで予想を下回りました。

第4四半期の主な受注は、海外ではFLNGの先行役務の追加、国内では食品工場建設工事などとなっています。

セグメント情報

ii) 受注残高 (2026年3月末)



受注残高です。

3月末の受注残高は、1兆1,555億円でした。

中東が45%を占めており、主要案件の内5件が中東のものになっています。これらを含め、中東地域で遂行中の全プロジェクトの内、中止になったものはなく、すべて安全対策を取るなどしながら継続しています。

このうち1,000億円以上の残高となっているUAEとサウジアラビアの2件は、設計を中心とした序盤の段階にあります。

これらのプロジェクトでは、資機材の輸送や建設工事は今後本格化するため、中東情勢の影響はいまのところ軽微です。

現在の予算は今年前半にプロジェクト遂行に支障がなくなるとの前提に立っており、ホルムズ海峡の封鎖の長期化などはリスク要因となります。

また、500億円以上の案件2件と300億円以上の案件1件は、既にプロジェクト終盤にあります。

資機材は納入済みである一方、武力衝突の発生により、3月から4月にかけて、建設工事現場の安全対策や遂行体制見直しを行うなど進捗に影響を受けました。ただし、現在はそれぞれの現場の状況に応じた体制で作業を継続しており、現状が続いたとしても今後の影響は軽微と見ています。

連結財政状態及びキャッシュ・フロー

【億円】

| | 2025年3月末 | 2026年3月末 | 増減 |
|-----------------|----------|--------------|--------|
| 総資産 | 7,841 | 8,387 | +546 |
| 純資産 | 3,922 | 4,311 | +389 |
| 自己資本比率 | 49.8% | 51.2% | +1.4pt |
| JVキャッシュ 当社持分 | 935 | 1,098 | +162 |
| | FY2024 | FY2025 | 前期比 |
| 営業 キャッシュ・フロー | 467 | 798 | +331 |
| 投資 キャッシュ・フロー | △ 211 | △ 148 | +63 |
| 財務 キャッシュ・フロー | △ 150 | △ 109 | +40 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,327 | 4,004 | +677 |

連結財政状態とキャッシュ・フローです。

総資産は期初から546億円増加し8,387億円、

純資産は389億円増加し4,311億円、

自己資本比率は51.2%でした。

バランスシートに計上していないジョイントベンチャーのキャッシュの当社持分は期初から162億円増加して1,098億円でした。

営業キャッシュ・フローは、序盤にある海外プロジェクトでの前受金入金が増加したことなどで798億円のプラス、

投資キャッシュ・フローは、機能材製造事業における事業用地や製造設備など有形固定資産の取得により148億円のマイナス、

財務キャッシュ・フローは、配当金支払などにより109億円のマイナスでした。



続いて2027年3月期の業績見通しについてご説明します。

2027年3月期の業績見通し

【億円】

| | FY2025 実績 | FY2026 予想 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 受注高(※) | 4,092 | 17,400 |
| 売上高 | 7,452 | 6,700 |
| 売上総利益 | 641 | 730 |
| 利益率 | 8.6% | 10.9% |
| 営業利益 | 353 | 400 |
| 経常利益 | 581 | 460 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 418 | 460 |
| 1株当たり配当金 | 52.00円 | 52.00円 |
| 換算レート(米ドル) | 159.88円 | 150.00円 |

(※) 総合エンジニアリング事業

【予想の前提】

- ◆ 中東情勢は、2026年前半に緊張状態が解消し、プロジェクト遂行に支障がなくなる
- ◆ 円高想定により営業外為替差損が生じる
- ◆ 持分法適用関連会社売却による特別利益約200億円

業績見通しです。

総合エンジニアリング事業の受注高は、1兆7,400億円を見込みます。

売上高は前期比10%減収の6,700億円、

売上総利益は前期比14%増益の730億円

利益率は前期比2.3%ポイント上昇の10.9%です。

苦戦中プロジェクトの終息などにより総合エンジニアリング事業の利益率が上昇する見込みです。

営業利益は前期比13%増益の400億円、

経常利益は、前期比20%減益の460億円、

ドル円の為替レートを150円の円高想定としており、前期にあった営業外為替差益が差損側に振れる前提としています。

親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法適用関連会社の売却による特別利益約200億円を考慮して前期比10%増益の460億円です。

この予想は、今年前半にホルムズ海峡封鎖などの緊張状態が解消しプロジェクト遂行に支障がなくなるとの想定に基づいています。

2027年3月期 セグメント別 業績見通し

| | | 【億円】 | |
|------------|---------|--------------|--------------|
| | | FY2025 実績 | FY2026 予想 |
| 総合エンジニアリング | 売上高 | 6,795 | 6,060 |
| | セグメント利益 | 336 | 414 |
| | 利益率 | 5.0% | 6.8% |
| 機能材製造 | 売上高 | 569 | 555 |
| | セグメント利益 | 76 | 66 |
| | 利益率 | 13.5% | 11.9% |
| その他 | 売上高 | 86 | 85 |
| | セグメント利益 | 21 | 20 |
| | 利益率 | 24.3% | 23.5% |
| 調整額 | セグメント利益 | △ 80 | △ 100 |

セグメント別の業績見通しです。

総合エンジニアリング事業は、売上高6,060億円、セグメント利益414億円、利益率6.8%です。

中東情勢影響によるプロジェクト進捗の低下によるリスクとして約600億円の減収を織り込んでいます。

今回想定した中東情勢影響のリスクの大部分を25年度実績に既に反映したことや、苦戦中プロジェクトの終息により、利益のマイナス要因が少なくなることによって利益率は回復基調を見込んでいます。

機能材製造事業は、売上高555億円、セグメント利益66億円と減収減益予想です。ベースラインとしては前年並みの業績が期待できますが、中東情勢影響による原材料調達のリスクとして10億円程度の減収を織り込んだことによるものです。

その他は横ばい、調整額は研究開発投資やデジタル関連投資の増加の影響により20億円費用が増加する見込としています。

株主還元の強化



Enhancing planetary health

続いて、株主還元の強化についてご説明します。

株主還元の強化

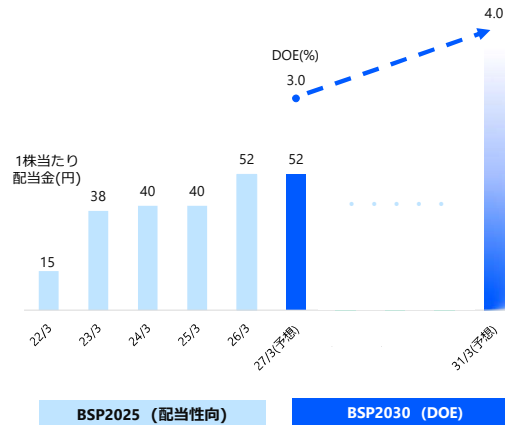
配当政策を変更し株主還元を強化

- ◆ 安定的な配当を行うとともに成長に応じた増配を目指すべく、従来の配当性向から**株主資本配当率(※DOE)**による配当政策に変更

(※) 連結株主資本（その他の包括利益累計額等を含まない）の期首期末平均に対する配当金総額の割合

- ◆ DOEは中計最終年度2031年3月期に向けて4%を目指す
- ◆ 自己株式取得は、業績見通しやキャッシュ・フローの状況、資本効率の観点から適宜実施を検討する

配当金・DOEのイメージ



本日発表した2026年度から5か年の中期経営計画において、新しい株主還元方針を設定いたしました。

当社の配当政策は、従来、配当性向30%かつ1株当たりの下限配当金40円としてきました。

今回、これを株主資本配当率（DOE）によるものに変更いたしました。

これにより利益の変動にかかわらず安定的な配当を行うとともに成長に応じた増配を目指します。

初年度である2026年度は、DOE約3%をベースに1株当たり配当金を52円の予想としています。

DOEは、中計最終年度2031年3月期に向けて4%を目指します。

自己株式の取得については、業績見通しやキャッシュ・フローの状況に加え、資本効率の観点からも適宜実施を検討してまいります。

以上です。

将来の見通しに関するご注意事項

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。またこれらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。

従いまして、本情報および資料のご利用は、他の方法により入手された情報とも照合・確認し、ご利用者の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。

本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞
日揮ホールディングス株式会社
ファイナンス・IRオフィス IRユニット
Tel : 045-682-8026 Fax : 045-682-1112
E-mail: ir@jgc.com